



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 加藤祐蔵 TEL 03-6418-4391  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,685	△1.7	319	68.6	309	67.4	174	△0.3
2019年3月期	1,713	△9.3	189	8.6	185	30.2	175	5.0

(注) 包括利益 2020年3月期 174百万円 (△0.3%) 2019年3月期 175百万円 (7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4.09	—	4.6	6.0	19.0
2019年3月期	4.11	—	4.9	3.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,187	3,875	74.7	90.73
2019年3月期	5,077	3,700	72.9	86.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,875百万円 2019年3月期 3,700百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	503	△55	△122	924
2019年3月期	564	△11	△346	599

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定といたします。業績予想の公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	42,728,733株	2019年3月期	42,728,733株
2020年3月期	16,786株	2019年3月期	16,786株
2020年3月期	42,711,947株	2019年3月期	42,711,947株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	761	20.1	300	—	289	—	142	—
2019年3月期	634	△6.2	12	△67.2	4	△25.5	12	△71.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.34	—
2019年3月期	0.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,079	3,720	73.2	87.10
2019年3月期	4,869	3,577	73.5	83.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,720百万円 2019年3月期 3,577百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移していましたが、消費増税後の個人消費に力強が見られないことに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国内及び世界経済の大幅な減速が懸念されるなど、不透明感はより一層大きなものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは各事業において売上拡大を目指し、中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益は連結決算制度開始以来、いずれも3期連続で過去最高益となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は16億8千5百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益3億1千9百万円(前連結会計年度比68.6%増)、経常利益3億9百万円(前連結会計年度比67.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千4百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### <温浴事業>

連結子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営している当事業におきましては、オープンから5年目を迎え、年間の来館者数は前年度比4.6%減の32万人となり、年間累計の来館者数としてはオープン以来初めての減少となりました。その要因といたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により1月後半から来館者数が減少し、2月の来館者数は前年同月に比べ19.0%の減少、3月に至っては前年同月に比べ49.1%の減少とほぼ半減したためであります。そのため、3月には平日の24時間営業を取りやめ、時短営業への切り替えを決断いたしました。しかしながら、4月から12月までの来館者数が好調だったため、当事業の売上高は14億4千8百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は3億6百万円(前連結会計年度比11.6%増)となり、わずかながら増収増益となりました。

#### <不動産事業>

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント部分の賃料につきまして、入居率100%の収益を得ることができました。住居部分の賃料につきましても、入居率98.6%となり安定した収益を得ることができました。しかしながら、当連結会計年度では販売用不動産の売却がなかったことから、当事業の売上高は1億9千9百万円(前連結会計年度比14.7%減)と減少したものの、営業利益は1億4千8百万円(前連結会計年度比223.9%増)となりました。営業利益が大幅な増益となった要因は、前連結会計年度に販売用不動産を売却した際に帳簿価額を下回る価格での売却となり売上原価が膨らんだためであります。

#### <繊維事業>

当社が刺繍レースの企画・販売を展開している当事業におきましては、婦人服業界におけるレース素材の需要は極端に減少し非常に厳しい状況で推移いたしました。そのような中、ケミカルの細幅レースなどの受注が例年に比べ多少善戦したものの、利益を確保するには至りませんでした。

当事業の売上高は3千7百万円(前連結会計年度比32.8%減)、営業損失は2百万円(前連結会計年度は営業利益3百万円)となりました。

なお、繊維事業におきましては2019年11月13日公表のとおり、昨今の刺繍レース業の環境の悪化による主要な仕入先の廃業や後継者不足等の要因から、事業の継続が極めて厳しい状況となりましたので、2020年3月31日をもちまして繊維事業を廃止いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、51億8千7百万円となりました。これは、主に減価償却費及び減損損失の計上により有形固定資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、13億1千1百万円となりました。これは、主に借入金の返済により長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加し、38億7千5百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、9億2千4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億3百万円（前連結会計年度は5億6千4百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことや減価償却費の計上及び売上債権の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千5百万円（前連結会計年度は1千1百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千2百万円（前連結会計年度は3億4千6百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	67.5	72.9	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.5	103.9	102.6	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	2.7	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	14.3	27.6	31.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、温浴事業におきましては新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令を受け、温浴施設も営業の自粛を要請されております。そのため、当社グループが運営する温浴施設「テルマー湯」におきましても2020年4月8日から臨時休業に入っておりますが、今後の状況次第では休業期間が長引く恐れがあり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布ビルのテナント及び賃貸住宅の安定収入を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、賃料の回収が滞る可能性があります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,886	924,243
受取手形及び売掛金	66,481	33,744
商品	2,244	923
貯蔵品	974	829
その他	5,492	18,997
貸倒引当金	△1,303	△1,240
流動資産合計	673,774	977,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,155,911	2,034,420
機械装置及び運搬具（純額）	72,261	60,060
工具、器具及び備品（純額）	38,720	26,861
土地	1,880,811	1,834,794
有形固定資産合計	4,147,704	3,956,136
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	5,352	3,194
電話加入権	1,933	1,528
無形固定資産合計	90,731	88,169
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	167,114	166,866
貸倒引当金	△2,202	△2,191
投資その他の資産合計	165,512	165,274
固定資産合計	4,403,948	4,209,580
資産合計	5,077,723	5,187,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,218	22,502
1年内返済予定の長期借入金	113,400	113,400
未払法人税等	8,274	88,657
賞与引当金	3,279	3,131
株主優待引当金	13,926	13,769
ポイント引当金	4,916	6,329
役員退職慰労引当金	—	13,200
未払金	45,309	33,303
その他	59,016	63,449
流動負債合計	295,341	357,742
固定負債		
長期借入金	764,450	641,600
繰延税金負債	40,728	37,887
資産除去債務	153,878	155,571
再評価に係る繰延税金負債	25,970	10,052
長期預り金	96,919	108,949
固定負債合計	1,081,946	954,060
負債合計	1,377,287	1,311,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	205,999	410,940
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,651,325	3,856,265
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	49,109	19,010
その他の包括利益累計額合計	49,109	19,010
純資産合計	3,700,435	3,875,275
負債純資産合計	5,077,723	5,187,079

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	1,713,701	1,685,264
売上原価	1,349,580	1,195,952
売上総利益	364,121	489,311
販売費及び一般管理費	174,583	169,664
営業利益	189,538	319,647
営業外収益		
受取利息	5	7
受取保険金	—	2,027
支払手数料返還金	16,005	—
未回収利用券受入益	2,296	919
受取補償金	—	1,254
物品売却益	275	—
貸倒引当金戻入額	—	644
その他	2,000	1,033
営業外収益合計	20,582	5,888
営業外費用		
支払利息	20,446	14,746
支払手数料	3,218	—
その他	1,394	1,080
営業外費用合計	25,059	15,826
経常利益	185,060	309,708
特別損失		
減損損失	3,964	50,418
固定資産除却損	327	11
役員退職慰労引当金繰入額	—	13,200
特別損失合計	4,291	63,630
税金等調整前当期純利益	180,768	246,078
法人税、住民税及び事業税	9,416	89,995
法人税等調整額	△4,016	△18,758
法人税等合計	5,399	71,237
当期純利益	175,369	174,840
親会社株主に帰属する当期純利益	175,369	174,840



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	175,369	174,840
包括利益	175,369	174,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,369	174,840
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,347,561	28,406	△2,235	3,473,732
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			175,369		175,369
土地再評価差額金の取崩			2,223		2,223
当期変動額合計	—	—	177,593	—	177,593
当期末残高	100,000	3,347,561	205,999	△2,235	3,651,325

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,333	51,333	3,525,065
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		—	175,369
土地再評価差額金の取崩	△2,223	△2,223	—
当期変動額合計	△2,223	△2,223	175,369
当期末残高	49,109	49,109	3,700,435

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,347,561	205,999	△2,235	3,651,325
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			174,840		174,840
土地再評価差額金の取崩			30,099		30,099
当期変動額合計	—	—	204,940	—	204,940
当期末残高	100,000	3,347,561	410,940	△2,235	3,856,265

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,109	49,109	3,700,435
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		—	174,840
土地再評価差額金の取崩	△30,099	△30,099	—
当期変動額合計	△30,099	△30,099	174,840
当期末残高	19,010	19,010	3,875,275

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	180,768	246,078
減価償却費	209,588	199,949
減損損失	3,964	50,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,205	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	523	△148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	13,200
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,792	△157
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,916	1,413
受取利息及び受取配当金	△5	△7
受取保険金	—	△2,027
支払利息	20,446	14,746
有形固定資産除却損	327	11
売上債権の増減額(△は増加)	9,703	32,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	122,487	1,465
仕入債務の増減額(△は減少)	6,004	△24,715
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,801	8,626
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△7,685
長期預り金の増減額(△は減少)	12,052	12,030
その他の資産の増減額(△は増加)	1,552	△777
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,945	△15,219
小計	576,581	529,863
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△20,392	△15,819
保険金の受取額	—	2,027
法人税等の還付額	10,869	—
法人税等の支払額	△2,222	△12,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,840	503,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,489	△55,593
無形固定資産の取得による支出	—	△350
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,550	—
差入保証金の回収による収入	424	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,615	△55,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△346,782	△122,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,782	△122,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,443	324,357
現金及び現金同等物の期首残高	393,442	599,886
現金及び現金同等物の期末残高	599,886	924,243

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」、「不動産」及び「繊維」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維」は当社が刺繍レースを中心に企画し、仕入販売しておりましたが、昨今の刺繍レース業の環境の悪化による主要な仕入先の廃業や後継者不足等の要因から、事業の継続が極めて厳しい状況となりましたので、2020年3月31日をもちまして繊維事業を廃止いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	温浴	不動産	繊維	
売上高				
外部顧客への売上高	1,424,021	233,807	55,872	1,713,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,424,021	233,807	55,872	1,713,701
セグメント利益	274,259	45,993	3,527	323,780
セグメント資産	2,980,120	1,465,007	24,563	4,469,691
その他の項目				
減価償却費	187,347	21,556	—	208,903
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	7,289	—	7,289

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	温浴	不動産	繊維	
売上高				
外部顧客への売上高	1,448,333	199,362	37,568	1,685,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,448,333	199,362	37,568	1,685,264
セグメント利益又は損失（△）	306,103	148,974	△2,041	453,035
セグメント資産	2,768,881	1,452,318	11,998	4,233,199
その他の項目				
減価償却費	178,252	21,284	—	199,536
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,131	8,523	—	56,654

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	323,780	453,035
全社費用（注）	△134,241	△133,388
連結財務諸表の営業利益	189,538	319,647

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,469,691	4,233,199
全社資産（注）	608,031	953,880
連結財務諸表の資産合計	5,077,723	5,187,079

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	208,903	199,536	1,249	413	209,588	199,949
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,289	56,654	2,200	—	9,489	56,654

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	温浴	不動産	繊維	全社・消去	合計
減損損失	564	—	—	3,400	3,964

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	温浴	不動産	繊維	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	50,418	50,418

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	86.64円	90.73円
1株当たり当期純利益	4.11円	4.09円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	175,369	174,840
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	175,369	174,840
普通株式の期中平均株式数（千株）	42,711	42,711

（重要な後発事象）

該当事項はありません。